

イーストスプリング・インベストメンツがサステイナブル・グロース・ アドバイザーズと戦略的パートナーシップを締結

PRESS RELEASE

(2017年12月13日 - シンガポール)英国ブルーデンシャル社*(以下、最終親会社)のアジアにおける資産運用部門であるイーストスプリング・インベストメンツ(以下、イーストスプリング、運用資産総額約19兆円**)は、米国に拠点を置くサステイナブル・グロース・アドバイザーズ(以下、SGA)と、同社の「グローバル株式グロース戦略」および「米国株式グロース戦略」を、独占的にアジアの機関投資家および個人投資家の皆様へ提供することに関する戦略的パートナーシップの締結を発表しました。

本パートナーシップの締結により、イーストスプリングの運用戦略ラインアップは拡充され、より多くの投資家のお客様のご要望にお応えすることが可能となります。

SGAは大型株式のグロース戦略に特化する運用会社です。同社を代表する「グローバル株式グロース戦略」および「米国株式グロース戦略」は、他とは一線を画する質の高い成長が見込まれ、将来のビジネス展開が予測可能な、長期的かつ持続的な成長が見込まれる企業の株式への投資を通して、長期的なトータル・リターンを最大化を目指しています。

イーストスプリングの商品・戦略部長を務めるザビエル・メイヤーは、以下のように述べています。「SGAとパートナーシップを締結することができ、誠に嬉しく思います。イーストスプリングはアジアにおける運用戦略で高い評価を頂いておりませんが、本パートナーシップは、戦略的パートナーシップを通じて運用戦略ラインナップの拡充を目指すイーストスプリングの経営戦略に沿ったものであり、私達の運用戦略ラインアップのさらなる強化につながるものです。」

また、イーストスプリングの日本拠点であるイーストスプリング・インベストメンツ株式会社の代表取締役社長兼CEOの関崎 司は、以下のように述べています。「SGAとの戦略的パートナーシップの締結により、弊社の機関投資家および個人投資家のお客様に、世界および米国のグロース株式戦略をご提供することが可能となりました。私たちは投資家の皆様のニーズに柔軟にお応えすることを目指し、魅力ある幅広い運用戦略のご提供に引き続き取り組んで参ります。」

*イーストスプリング・インベストメンツ株式会社は英国ブルーデンシャル社の間接子会社で、同社は主に米国で事業を展開しているブルデンシャル・ファイナンシャル社とは関係がありません。**2017年6月30日時点。

イーストスプリング・インベストメンツについて:

イーストスプリング・インベストメンツは、世界有数の金融サービスを展開する最終親会社のアジアにおける資産運用事業部門です。アジアにおける10のマーケットおよび米国、欧州に拠点を構え、約2,500人の従業員と、約1,700億米ドルの運用資産を有します(2017年6月30日時点)。2016年にはアジア・アセット・マネジメント誌による年次の調査にて、アジアにおけるリーディング・リテール・ファンドマネジャー(資産運用会社)として高く評価されました。同調査はアジア(日本を除く)、オーストラリア、ニュージーランドにて資産運用ビジネスを展開し、当該調査に応じた運用会社を対象として、2016年6月末時点のアジア地域を出所とする資産運用額をランキングしたものです。イーストスプリング・インベストメンツの詳細についてはこちらをご覧ください。www.eastspring.com

サステイナブル・グロース・アドバイザーズ(SGA)について:

SGAは主に機関投資家向けに株式運用戦略を提供する従業員所有の資産運用会社で、米国、グローバルおよび新興国・地域を対象とする集中銘柄投資ポートフォリオによる株式運用を提供しています。2003年に設立された同社は、約115億米ドルの運用資産を有します(2017年12月7日現在)。また、SGAは、調査やポートフォリオ・マネジメントの遂行にあたり、チームで取り組むチーム・ベース・アプローチを取っています。

以上

【イーストスプリング・インベストメンツ株式会社 会社概要】

- ◆ 設立: 1999年12月
- ◆ 資本金: 6億4,950万円
- ◆ 住所: 東京都千代田区丸の内2-6-1 丸の内パークビルディング
- ◆ 登録番号: 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第379号
- ◆ 加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
- ◆ ホームページ: <http://www.eastspring.co.jp/>
- ◆ 運用資産残高: 約1兆506億円(2017年9月末時点)

【本プレスリリースに関して】

※当資料は、報道関係の皆様に向けて作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。 ※当資料は、投資勧誘を目的とするものではありません。